

第18期 決 算 公 告

平成29年 6 月29日

東京都世田谷区玉川1丁目14番1号
楽 天 銀 行 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 永 井 啓 之

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	340,296	預 金	1,606,566
コーポレート	20,000	借 用 金	149,750
買入金銭債権	686,195	外 国 為 替	194
有価証券	129,784	社 債	4,000
貸出金	640,966	そ の 他 負 債	21,510
外国為替	8,414	賞 与 引 当 金	340
その他の資産	40,074	役 員 賞 与 引 当 金	2
有形固定資産	2,076	睡眠預金払戻損失引当金	8
建 物	471	ポ イ ン ト 引 当 金	182
その他の有形固定資産	1,604	特 別 法 上 の 引 当 金	2
無形固定資産	6,605	支 払 承 諾	551
ソフトウェア	5,359	負債の部合計	1,783,109
の れ ん	274	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	971	資 本 金	25,954
その他の無形固定資産	0	資 本 剰 余 金	2,468
繰延税金資産	2,585	利 益 剰 余 金	65,313
支払承諾見返	551	株 主 資 本 合 計	93,736
貸倒引当金	782	その他有価証券評価差額金	41
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	34
		その他の包括利益累計額	75
		純資産の部合計	93,660
資産の部合計	1,876,770	負債及び純資産の部合計	1,876,770

連結損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		70,591
資金運用収益	46,258	
貸出金利	38,558	
有価証券利息配当金	275	
コールローン利息	0	
債権貸借取引受入利息	0	
預け金利息	227	
その他の受入利息	7,195	
役務取引等収益	20,775	
その他の業務収益	2,484	
その他の経常収益	488	
償却債権取立益	2	
その他の経常収益	485	
信託報酬	584	
経常費用		51,507
資金調達費用	2,034	
預金利息	1,943	
コールマネー利息	9	
借入金利息	46	
社債利息	37	
その他の支払利息	16	
役務取引等費用	27,056	
その他の業務費用	145	
営業経常費用	21,738	
その他の経常費用	531	
貸倒引当金繰入額	410	
その他の経常費用	121	
経常利益		19,083
特別利益		6
金融商品取引責任準備金取崩	6	
特別損失		54
固定資産処分損失	31	
減損損失	4	
その他の特別損失	17	
税金等調整前当期純利益		19,035
法人税、住民税及び事業税	2,459	
法人税等調整額	3,049	
法人税等合計		5,508
当期純利益		13,526
非支配株主に帰属する当期純利益		13,526
親会社株主に帰属する当期純利益		13,526

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 17社
会社名

楽天信託株式会社
一般社団法人スーパーラストホールディングス
合同会社スーパーラスト1
合同会社スーパーラスト2
合同会社スーパーラスト3
合同会社スーパーラスト4
合同会社スーパーラスト5
合同会社スーパーラスト6
合同会社スーパーラスト7
合同会社スーパーラスト8
合同会社スーパーラスト9
合同会社スーパーラスト10
合同会社スーパーラスト11
合同会社スーパーラスト12
合同会社スーパーラスト13
合同会社スーパーラスト14
合同会社スーパーラスト15

なお、合同会社スーパーラスト11、合同会社スーパーラスト12、合同会社スーパーラスト13、合同会社スーパーラスト14、合同会社スーパーラスト15は、設立により当連結会計年度から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 4社
会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社
トランスバリュードメインサービス株式会社
東松島「絆」太陽光発電所（実績配当型合同運用指定金銭信託）
東松島「絆」太陽光発電所事業信託（単独運用指定金銭信託）

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
持分法適用の関連法人等 0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社
会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社
トランスバリュードメインサービス株式会社
東松島「絆」太陽光発電所（実績配当型合同運用指定金銭信託）
東松島「絆」太陽光発電所事業信託（単独運用指定金銭信託）

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

10年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～18年

その他：2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ

・ヘッジ対象...外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券

ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、当行の一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 1百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は454百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は99百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は828百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
買入金銭債権等 194,869百万円
有価証券 12,500百万円
担保資産に対応する債務
借入金 149,200百万円
当座借越 百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券66,806百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金は113百万円、金融商品等差入担保金は4,245百万円及び保証金は11,430百万円が含まれております。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、351,799百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが351,799百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,536百万円
9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座借越極度額の総額 10,000百万円
借入実行残高 百万円
差引額 10,000百万円
10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
11. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 11.15%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却63百万円を含んでおります。
2. 包括利益 13,297百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金、一般定期預金、外貨普通預金を、個人顧客向けに新型定期預金及び外貨定期預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向けに保証付無担保カードローン及び住宅ローン等を提供しているほか、有価証券や買入金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分な安全性に配慮した運用を実施しております。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM(資産負債総合管理)運営を行っております。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。

有価証券については、主として国債、地方債、社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。買入金銭債権については、主として各種信託受益権であり、これらは、それぞれ発行体及び原資産の信用リスク及び金利の変動リスクなどに晒されております。貸出金については、主として個人顧客に対する保証付貸出金であり、個人顧客及び保証会社の信用リスクに晒されております。業種や地域などの特定集中リスクには、特段晒されておられません。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、一般定期預金、外貨普通預金、個人顧客向け新型定期預金のほか、外貨定期預金といった商品を提供しております。新型定期預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。外貨普通預金・外貨定期預金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理を行うに際しての基本的事項を、「統合的リスク管理基本規程」として制定しております。この中で、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、市場流動性リスク、決済リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)と分類・特定し、各リスクの管理の基本方針を定めております。また、自己資本の適切性確保を前提として、外部経済環境を考慮に入れつつ、経営戦略の実現及び収益の最大化を図るための、健全かつ最適な運用・調達ポートフォリオの構築を目的とした「ALM規程」を制定しております。

管理すべきリスクの種類については、随時見直しを行い、環境変化に応じて新たに発生したリスクを、管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理本部を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行っております。また、ALMについては、ALM本部が所管し、運営に当たっております。

当行グループでは、市場リスク及び信用リスクを、自己資本充実度の評価において最も重視すべきリスクの対象とし、各リスクカテゴリーへの自己資本配賦の実施と、その配賦額内へのリスクの抑制というプロセスにより、適切な自己資本充実度を確保できる範囲内でのみリスクを許容する、リスク管理を実施しております。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

(金利リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金であります。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

当行グループでは、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額(以下、「現在価値」)の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。例えば、平成29年3月31日現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、現在価値が2,138百万円減少し、逆に10ベース・ポイント(0.1%)下落した場合、2,138百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、平成29年3月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しております。くわえて、10ベース・ポイント下落時に、期間によって金利が負債になる場合については、排除していません。

(為替リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替であります。

金融負債については、預金のうち外貨建普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等であります。当行グループでは、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨ごとの為替変動幅を用いております。例えば、平成29年3月31日時点で、為替以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、現在価値が15百万円減少し、逆に円が10%下落した場合、15百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、平成29年3月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	340,296	340,296	-
(2)コールローン	20,000	20,000	-
(3)買入金銭債権(1)	686,187	686,297	109
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	13,008	508
その他有価証券	117,275	117,275	-
(5)貸出金	640,966	-	-
貸倒引当金(1)	712	-	-
	640,254	643,231	2,976
(6)外国為替	8,414	8,414	-
資産計	1,824,929	1,828,523	3,593
(1)預金	1,606,566	1,607,090	523
(2)借入金	149,750	149,750	-
(3)社債	4,000	4,000	-
負債計	1,760,316	1,760,840	523
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,028	2,028	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	2,027	2,027	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(5)貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入にお

いて想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、当行の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場外国証券	0
非連結子会社株式	1
その他証券	7
合 計	9

- (1) 非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) その他証券のうち、裏付資産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	12,500	13,008	508
	小計	12,500	13,008	508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		12,500	13,008	508

3. その他有価証券 (平成29年3月31日現在)

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券	47,441	47,372	68
	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	47,441	47,372	68
	その他	17,668	17,645	22
小計	65,109	65,018	91	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	59,450	59,601	150
	国債			
	地方債			
	短期社債	16,998	16,998	0
	社債	42,452	42,602	150
	その他	15,139	15,327	188
小計	74,589	74,929	339	
合計	139,699	139,947	248	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	40	21	
債券	31,131	31	
国債			
地方債			
短期社債			
社債	31,131	31	
その他			
合計	31,172	53	

6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 39,864円26銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 5,757円20銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

第18期 決 算 公 告

平成29年 6 月29日

東京都世田谷区玉川1丁目14番1号
楽 天 銀 行 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 永 井 啓 之

貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	340,295	預 金	1,723,537
預 け 金	340,295	普 通 預 金	1,178,417
コ ー ル コ ー ン	20,000	定 期 預 金	486,401
買 入 金 銭 債 権	606,992	そ の 他 の 預 金	58,717
有 価 証 券	325,143	借 用 金	149,750
短 期 社 債	211,867	借 入 金	149,750
社 債	89,893	外 国 為 替	194
株 式	491	未 払 外 国 為 替	194
そ の 他 の 証 券	22,891	債 権	4,000
貸 出 金	640,966	そ の 他 負 債	21,386
証 書 貸 付	286,582	未 決 済 為 替 借	2,218
当 座 貸 越	354,384	未 払 法 人 税 等	1,818
外 国 為 替	8,414	未 払 費 用	5,038
外 国 他 店 預 け	8,414	前 受 収	415
そ の 他 資 産	40,591	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	5,565
未 決 済 為 替 貸	5,877	金 融 派 生 商 品	1,982
前 払 費 用	532	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	80
未 収 収 益	3,710	資 産 除 去 債 務	182
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	113	そ の 他 の 負 債	4,084
金 融 派 生 商 品	4,010	賞 与 引 当 金	331
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	4,245	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8
そ の 他 の 資 産	22,100	ポ イ ン ト 引 当 金	182
有 形 固 定 資 産	2,050	特 別 法 上 の 引 当 金	2
建 物	456	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,594	支 払 承 諾	551
無 形 固 定 資 産	6,329	負 債 の 部 合 計	1,899,944
ソ フ ト ウ ェ ア	5,357	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	971	資 本 金	25,954
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	資 本 剰 余 金	2,468
繰 延 税 金 資 産	2,579	資 本 準 備 金	2,468
支 払 承 諾 見 返	551	利 益 剰 余 金	64,842
貸 倒 引 当 金	782	そ の 他 利 益 剰 余 金	64,842
		繰 越 利 益 剰 余 金	64,842
		株 主 資 本 合 計	93,265
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	34
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	75
資 産 の 部 合 計	1,993,134	純 資 産 の 部 合 計	93,189
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,993,134

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常 収 益		69,886
資	金 運 用 収 益	46,169	
	貸 出 金 利 息	38,558	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	610	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	
	債 権 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	
	預 け 金 利 息	227	
	そ の 他 の 受 入 利 息	6,772	
役	務 取 引 等 収 益	20,767	
	受 入 為 替 手 数 料	5,485	
	そ の 他 の 役 務 収 益	15,281	
そ	の 他 業 務 収 益	2,484	
	外 国 為 替 売 買 益	2,452	
	国 債 等 債 券 売 却 益	31	
そ	の 他 経 常 収 益	465	
	償 却 債 権 取 立 益	2	
	そ の 他 の 経 常 収 益	462	
経	常 費 用		51,139
資	金 調 達 費 用	2,035	
	預 金 利 息	1,944	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	9	
	借 用 金 利 息	46	
	社 債 利 息	37	
	金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	16	
	そ の 他 利 息	0	
役	務 取 引 等 費 用	27,038	
	支 払 為 替 手 数 料	3,034	
	そ の 他 の 役 務 費 用	24,003	
そ	の 他 業 務 費 用	145	
	金 融 派 生 商 品 費 用	145	
営	業 経 費 用	21,388	
そ	の 他 経 常 費 用	531	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	410	
	貸 出 金 償 却	63	
	そ の 他 の 経 常 費 用	58	
経	常 利 益		18,747
特	別 利 益		6
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	6	
特	別 損 失		38
	固 定 資 産 処 分 損 失	28	
	減 損	4	
	そ の 他 の 特 別 損 失	5	
税	引 前 当 期 純 利 益		18,715
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,356	
法	人 税 等 調 整 額	3,055	
法	人 税 等 合 計		5,412
当	期 純 利 益		13,303

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～18年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5)金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ

・ヘッジ対象...外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券

ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建

取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 491百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は454百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は99百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は828百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 207,369百万円

担保資産に対応する債務

借入金 149,200百万円

当座借越 百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券66,806百万円を差し入れております。

また、先物取引差入証拠金は113百万円、金融商品等差入担保金は4,245百万円及びその他の資産のうち保証金は12,174百万円であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、351,799百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが351,799百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,530百万円

9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額

10,000百万円

借入実行残高 百万円

差引額 10,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額はありません。

12. 親会社株式の金額 百万円

13. 関係会社に対する金銭債権総額 195,810百万円

14. 関係会社に対する金銭債務総額 143,198百万円

15. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.83%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 335百万円
 役務取引等に係る収益総額 937百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0百万円
 その他の取引に係る収益総額 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 37百万円
 役務取引等に係る費用総額 百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 百万円
 その他の取引に係る費用総額 3,559百万円

2. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	当期末 残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向	債務の保証	2 66	支払承諾	1 551
				社債の発行	2	社債	3 4,000
				受益権の引受け	2 137	買入金銭債権	3 821

- (注) (1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。
 (2) 電子CPの引受け、受益権の引受け、社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。
 (3) 取引条件は、一般の市場情勢を勘案し楽天株式会社と協議の上、決定しております。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等
 記載すべき重要なものはありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	当期末 残高
親会社の 子会社	楽天カード 株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	受益権の引受け	2 31,663	買入金銭債権 未払金	1 556,169
				個人ローン債権に対す る被保証残高	340,474	1	
				保証料の支払 代位弁済受入額	3 17,653 17,885	未払費用	3 1,559

- (注) (1) 取引条件は、一般の市場情勢を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。
 (2) 資金貸借取引、店頭デリバティブ取引及び受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。
 (3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	12,500	13,008	508
	小計	12,500	13,008	508
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		12,500	13,008	508

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式等			
関連法人等株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式等	491
関連法人等株式	
合計	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式			
	債券	47,441	47,372	68
	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	47,441	47,372	68
	その他	17,668	17,645	22
	小計	65,109	65,018	91
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券	254,319	254,470	150
	国債			
	地方債			
	短期社債	211,867	211,867	0
	社債	42,452	42,602	150
	その他	15,139	15,327	188
	小計	269,459	269,798	339
合計		334,568	334,816	248

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	-
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	31,131	31	
国債			
地方債			
短期社債			
社債	31,131	31	
その他			
合計	31,131	31	

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	769 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	240
税務上の減価償却超過額	670
有価証券等償却	189
その他有価証券評価差額金	18
その他	732
繰延税金資産小計	2,620
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	2,620
繰延税金負債	
資産除去債務	40
繰延税金負債合計	40
繰延税金資産との相殺	40
繰延税金資産の純額	2,579

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	39,663円80銭
1株当たりの当期純利益金額	5,662円27銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。